

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成26年(2014年)11月8日発行  
☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779  
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

東京都庁の代表電話 ☎ (03) 5321-1111

## 本号の主な内容

- 2~3面 ☆平成26年第3回定例会  
代表質問(要旨)／一般質問(要旨)  
☆新監査委員の紹介 ☆会派等構成変わる
- 4面 ☆平成25年度各会計決算特別委員会委員名簿  
☆平成25年度公営企業会計決算特別委員会委員名簿  
☆各会派等の議案への賛否 ☆国会・政府への意見書(要旨)  
☆審議した案件とその結果 ☆可決した主な案件  
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ  
☆平成26年第4回定例会の予定



秋川渓谷の石舟橋 (あきる野市)

## 新議長就任挨拶



第46代議長

高島 なおき

足立区選出(自民党)

このたび、栄えある第46代東京都議会議長に就任いたしました高島なおきでございます。身に余る光栄に感激するとともに、責任の重さを痛感しているところであります。今後は、議長として全力を傾け、公正かつ円滑な議会運営に取り組みまいります。

さて、一千三百万都民の皆様のご代表である都議会には、執行機関とは異なる視点で都民の多様なニーズを把握し、東京の抱える諸課題について、知事をはじめとする執行機関と真摯な議論を交わすことにより、より良い政策を追求することが求められます。二元代表制が、その機能を十分に果たしてこそ、都民本位の都政が実現するものと確信しております。

都議会は、これまで、防災・危機管理対策をはじめ福祉、まちづくり、教育・文化など様々な重要課題に取り組みでまいりました。今後まずは、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市として、バリアフリー化や交通アクセスの改善、更には、世界中から訪れる人々へのおもてなしなどに取り組み、2020年大会を成功に導いてまいります。ただし、これにとどまることなく、五十年後、百年後の東京の将来をしっかりと見据え、真に都民の安全・安心な暮らしを実現し、東京を世界第一の成熟都市として次の世代に継承していくため、必要な政策を展開し続けることが重要であります。

そのためには、地方税財源の充実・強化は重要な課題であります。国が実施している地方法人課税の不合理な偏在是正措置等は、日本経済の成長をけん引する首都東京の活力を減じるとともに、地方分権の流れに逆行するものであります。都議会は、今後とも、執行機関と連携し、地方税財源の拡充を国に強く求めてまいります。

東京が力強く邁進しようとしているこの時期に、知事とともに都政をしっかりと舵取りしていくことこそ、都議会に課された責務であります。

私は議長として、都議会が、秩序と品位を重んじ、都民の信頼と期待に応えられるよう、持てる力の全てを捧げる決意でございます。

都民の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

〔略歴〕 都議4期(平成9・7/21・7/平成25・7/現)

議会運営委員会委員長(平成20・9/21・7)

オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員長(平成25・10/現)

都議会自由民主党幹事長(平成20・8/21・7)

## 平成26年 第3回定例会の概要

平成26年第3回定例会は、9月17日から10月3日まで17日間の会期で開催されました。

初日、外添知事の所信表明が行われ、知事は、「長期ビジョン(仮称)」の中間報告を取りまとめたこと述べ、新しい都政のかたちをつくり、2020年オリンピック・パラリンピックとその先の将来を見据えた政策を展開していくとの決意を表明しました。その後、名誉都民3名の選定について同意議決されました。また、議員提出議案「地方法人課税の不合理な偏在是正措置の撤廃及び地方税財源の拡充に関する意見書」が可決されました。

9月24、25日は、各会派の20人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、25日の質問終了後、知事提出議案28件と議員提出議案1件が所管の常任委員会に付託されるとともに、平成25年度の各会計歳入歳出決算と公営企業各会計決算が、それぞれ設置された特別委員会に付託されました。また、知事提出の条例案6件と議員提出の専決指定1件が可決されました。

9月26日から30日までの間には、各常任委員会が開かれ、厚生委員会と文教委員会との連合審査会が開催されるなど付託議案の審査等が活発に行われました。

最終日の10月3日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案「東京都薬物の濫用防止に関する条例の一部を改正する条例」等27件が可決、諮問1件が棄却すべき旨議決されたほか、追加提出された人事案2件が同意議決されました。また、議員提出議案では条例案1件が否決、「私学振興に関する意見書」等意見書3件が可決されました。続いて、吉野利明議員が議長を辞職し、新議長に高島なおき議員が選出され、閉会となりました。

## 定例会日程

会期17日間

日	委員会	内容
9月17日	本会議(開会)	○ 会期の決定 ○ 知事の所信表明 ○ 人事案件の議決等
24日	本会議	○ 代表質問(4会派4人)
25日	本会議	○ 一般質問(7会派16人) ○ 議案等の委員会への付託 ○ 平成25年度各会計決算特別委員会及び平成25年度公営企業会計決算特別委員会の設置 ○ 一部議案の議決等
26日~30日	常任委員会	○ 付託議案の審査等
10月3日	本会議(閉会)	○ 議案の議決等

平成26年 第3回

代表質問

9月24日



村上英子 (自民党)

政策の実現に全力で取り組み 東京を世界で一番の都市に!

〈北朝鮮の日本人拉致問題〉 見解と取組は。

知事 外交上の最重要課題。啓発活動等を行い、早期解決に向けて断固たる決意で国を後押し。
〈都市外交〉 ①友好交流や都市問題解決等実務的な事に徹するべき。知事の所見は。②防災等を切り口に在大使館等との連携強化を。

知事 ①世界の諸都市と友好・協力関係深め、東京を一段とレベルの高い都市とし、都民生活の向上を図る。②連絡体制の強化や意見交換を行う等で災害時に機能する協力体制を構築。
〈長期ビジョン〉 中間報告は我が党の政策提言に概ね沿っている。策定と実現への決意は。

知事 引き続き真摯に議論を重ね策定作業を進める。実施計画盛り込み着実に政策を推進。
〈防災都市づくり〉 効果的な施策の推進を。
知事 不燃化特区の取組や特定整備路線の整備、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化等、首都の特性踏まえ、優先順位を明らかにし推進。
〈無電柱化〉 国・都・区道の区別なく推進を。
東京都技監 26年内を目途に新たな5カ年計画を策定し都内全域で事業を展開する。パリ

アフリー事業等とのパッケージ化も図り推進。
〈危険ドラッグ対策〉 今後の取組への見解は。
知事 条例改正案には警察職員の販売店への立入調査権限の付与や都知事による指定薬物の緊急指定等盛り込んだ。今後は販売経路の多様化踏まえネット上での監視等を一層強化。
〈東京大気汚染訴訟の和解に基づく医療費助成制度見直し〉 都の考えと今後の対応は。
知事 都は制度創設の責任果たすため既認定患者に27年度から3年間医療費全額助成。以降は月額6千円を超える自己負担を全額助成。一義的な責任ある国には救済制度創設を求める。
〈女性の活躍推進〉 ①知事の基本認識は。②女性の就業促進の取組は。③入札契約制度に

おいて都が発注者として女性の活躍を促す取組は。④中小企業の職場環境づくりへ支援を。
知事 ①多様な働き方を支援し社会的活躍を促進する取組を進め、女性が輝く東京を実現。産業労働局長 ②26年度、地域の金融機関と資金供給等の事業を開始。民間機関とも連携し支援拡充を検討。④26年度から女性の活躍促進のモデルとなる取組に経費を助成。今後はハード面の職場環境改善にも支援等を検討。
財務局長 ③優先指名や総合評価の活用など女性の活躍を促す仕組みの充実へ検討を進める。
〈子ども・子育て支援新制度〉 施行に向けて私立幼稚園が混乱することのないよう対応を。
生活文化局長 私立幼稚園や区市町村と意見交換を行い、公定価格の見直し等を国に強く働きかけ、都も必要な対策の検討に着手する。
〈環境・エネルギー政策〉 ①水素社会の実現へ施策の構築を。②電気自動車の普及促進を。
知事 ①官民の英知を結集した戦略会議で議論を深め具体的な施策を長期ビジョンに反映。環境局長 ②非常用電源としても期待。
ピエール・トウ・ビルシステム導入支援等を実施。
〈国道357号〉 重要路線であり整備促進を。
知事 多摩川トンネル区間整備を国や関係区市等と合意。今後も早期完成に向け取り組む。
〈島しょ復興〉 ①大島町の復興計画策定の機会を捉えた都の復興支援は。②大島の航空路線の維持に向け、町や全日空の取組へ支援を。
総務局長 ①職員派遣や災害復旧・復興特別交付金の活用で町を強力に後押し。防災力強化を図る対策も実施し、全庁一丸で取り組む。
港湾局長 ②橋まつり期間中に運賃助成を行い、搭乗率向上の取組が着実に進むよう支援。

知事 ①官民の英知を結集した戦略会議で議論を深め具体的な施策を長期ビジョンに反映。環境局長 ②非常用電源としても期待。
ピエール・トウ・ビルシステム導入支援等を実施。
〈国道357号〉 重要路線であり整備促進を。
知事 多摩川トンネル区間整備を国や関係区市等と合意。今後も早期完成に向け取り組む。
〈島しょ復興〉 ①大島町の復興計画策定の機会を捉えた都の復興支援は。②大島の航空路線の維持に向け、町や全日空の取組へ支援を。
総務局長 ①職員派遣や災害復旧・復興特別交付金の活用で町を強力に後押し。防災力強化を図る対策も実施し、全庁一丸で取り組む。
港湾局長 ②橋まつり期間中に運賃助成を行い、搭乗率向上の取組が着実に進むよう支援。



高倉良生 (公明党)

女性の活躍推進する機運醸成を 都市間防災ネットワーク構築を

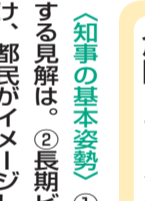
知事 新たなに策定する文化ビジョンに主要な柱として位置付け、支援を積極的に進める。
〈受動喫煙防止〉 喫煙マナーの素晴らしい、おもてなしの国を目指し積極的に進めるべき。
福祉保健局長 検討会で有識者等から幅広く話を聞き、議論を踏まえて防止対策を進める。
〈危険ドラッグ対策〉 今回の条例改正で大きな効果が期待。対策の強化について見解を。
警視總監 販売店等への警察職員の立入調査権等で効果的な対処が可能。撲滅へ一層推進。
〈待機児童対策〉 保育所増設に向け、区市町村へ都等地等活用の情報提供が必要。見解を。
財務局長 活用可能な都等地等情報を一元化する等情報の充実を図り、施設の整備を促進。
〈難病患者支援〉 国の新制度開始に当たり、都独自の医療費助成継続や経過措置等対応を。
福祉保健局長 国制度を踏まえ、助成の継続や経過措置等の支援策を検討し、適切に対応。
〈大気汚染訴訟医療費助成の見直し〉 制度移行に当たり、十分な理解得られるよう周知を。
福祉保健局長 区市町村や医療機関への情報提供やポスター等の媒体を活用し周知を図る。
〈危機管理体制強化〉 自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う東京版FEMAの創設を。
知事 FEMAの運営のあり方、対応の仕方を都総合防災部に組み入れ、今後も迅速な災害活動ができるよう危機管理体制を充実強化。
〈土砂災害防止〉 老人ホーム等要配慮者関連施設がある警戒区域を優先して計画的対策を。
東京都技監 状況に応じた対策実施や避難体制整備の促進等、区市町村と連携し取組推進。



畔上三和子 (日本共産党)

保育園増設で待機児童ゼロ実現を 本格的な地域包括ケアの整備を

知事 新たなに策定する文化ビジョンに主要な柱として位置付け、支援を積極的に進める。
〈受動喫煙防止〉 喫煙マナーの素晴らしい、おもてなしの国を目指し積極的に進めるべき。
福祉保健局長 検討会で有識者等から幅広く話を聞き、議論を踏まえて防止対策を進める。
〈危険ドラッグ対策〉 今回の条例改正で大きな効果が期待。対策の強化について見解を。
警視總監 販売店等への警察職員の立入調査権等で効果的な対処が可能。撲滅へ一層推進。
〈待機児童対策〉 保育所増設に向け、区市町村へ都等地等活用の情報提供が必要。見解を。
財務局長 活用可能な都等地等情報を一元化する等情報の充実を図り、施設の整備を促進。
〈難病患者支援〉 国の新制度開始に当たり、都独自の医療費助成継続や経過措置等対応を。
福祉保健局長 国制度を踏まえ、助成の継続や経過措置等の支援策を検討し、適切に対応。
〈大気汚染訴訟医療費助成の見直し〉 制度移行に当たり、十分な理解得られるよう周知を。
福祉保健局長 区市町村や医療機関への情報提供やポスター等の媒体を活用し周知を図る。
〈危機管理体制強化〉 自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う東京版FEMAの創設を。
知事 FEMAの運営のあり方、対応の仕方を都総合防災部に組み入れ、今後も迅速な災害活動ができるよう危機管理体制を充実強化。
〈土砂災害防止〉 老人ホーム等要配慮者関連施設がある警戒区域を優先して計画的対策を。
東京都技監 状況に応じた対策実施や避難体制整備の促進等、区市町村と連携し取組推進。



石毛しげる (民主党)

待機児童解消を早期に図るべき 危険ドラッグの徹底した教育を

知事 新たなに策定する文化ビジョンに主要な柱として位置付け、支援を積極的に進める。
〈受動喫煙防止〉 喫煙マナーの素晴らしい、おもてなしの国を目指し積極的に進めるべき。
福祉保健局長 検討会で有識者等から幅広く話を聞き、議論を踏まえて防止対策を進める。
〈危険ドラッグ対策〉 今回の条例改正で大きな効果が期待。対策の強化について見解を。
警視總監 販売店等への警察職員の立入調査権等で効果的な対処が可能。撲滅へ一層推進。
〈待機児童対策〉 保育所増設に向け、区市町村へ都等地等活用の情報提供が必要。見解を。
財務局長 活用可能な都等地等情報を一元化する等情報の充実を図り、施設の整備を促進。
〈難病患者支援〉 国の新制度開始に当たり、都独自の医療費助成継続や経過措置等対応を。
福祉保健局長 国制度を踏まえ、助成の継続や経過措置等の支援策を検討し、適切に対応。
〈大気汚染訴訟医療費助成の見直し〉 制度移行に当たり、十分な理解得られるよう周知を。
福祉保健局長 区市町村や医療機関への情報提供やポスター等の媒体を活用し周知を図る。
〈危機管理体制強化〉 自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う東京版FEMAの創設を。
知事 FEMAの運営のあり方、対応の仕方を都総合防災部に組み入れ、今後も迅速な災害活動ができるよう危機管理体制を充実強化。
〈土砂災害防止〉 老人ホーム等要配慮者関連施設がある警戒区域を優先して計画的対策を。
東京都技監 状況に応じた対策実施や避難体制整備の促進等、区市町村と連携し取組推進。

今後区市町村のサービス整備を支援。③地域包括システム構築の具体的な取組を盛り込む。④既に様々な独自補助を実施しており国の動きに合わせて十分検討していく。
福祉保健局長 ②サービス見込量や計画策定委員会の議論踏まえ、改めて整備目標を策定。
〈都民生活支援〉 ①国に消費税の増税中止を求めよ。②子供の貧困対策は急務。認識は。
知事 ①法の規定に基づき政府で適切な対応がなされると考える。申し入れる考えはない。
福祉保健局長 ②相対的貧困率高い状況。福祉、教育、就労等の環境整備が重要と認識。
〈雇用〉 雇用拡大目標が消極的。正規労働者が当たり前の社会を目指す数値目標を掲げよ。
知事 目指すべきは、正規雇用など希望に応じて選択し実現できる社会だ。今後、更に必要な対策を長期ビジョンに反映していく。
〈防災〉 ①地下街や地下鉄の水害対策を急げ。②区市町村と連携し、土砂災害対策の強化を。
東京都技監 ③22年度までに都内全域で警戒区域等指定完了。区市町村を通じ住民に周知。
都市整備局長 ①被害防止のガイドラインを定め、対策実施を施設管理者に促してきた。
今後とも地下空間の浸水対策を進めていく。
〈オスプレイ〉 飛来中止を厳しく申し入れよ。
知事 安全保障は国の専管事項。地域に影響及ぼす運用は国に説明責任を果たすよう要請。

知事 新たなに策定する文化ビジョンに主要な柱として位置付け、支援を積極的に進める。
〈受動喫煙防止〉 喫煙マナーの素晴らしい、おもてなしの国を目指し積極的に進めるべき。
福祉保健局長 検討会で有識者等から幅広く話を聞き、議論を踏まえて防止対策を進める。
〈危険ドラッグ対策〉 今回の条例改正で大きな効果が期待。対策の強化について見解を。
警視總監 販売店等への警察職員の立入調査権等で効果的な対処が可能。撲滅へ一層推進。
〈待機児童対策〉 保育所増設に向け、区市町村へ都等地等活用の情報提供が必要。見解を。
財務局長 活用可能な都等地等情報を一元化する等情報の充実を図り、施設の整備を促進。
〈難病患者支援〉 国の新制度開始に当たり、都独自の医療費助成継続や経過措置等対応を。
福祉保健局長 国制度を踏まえ、助成の継続や経過措置等の支援策を検討し、適切に対応。
〈大気汚染訴訟医療費助成の見直し〉 制度移行に当たり、十分な理解得られるよう周知を。
福祉保健局長 区市町村や医療機関への情報提供やポスター等の媒体を活用し周知を図る。
〈危機管理体制強化〉 自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う東京版FEMAの創設を。
知事 FEMAの運営のあり方、対応の仕方を都総合防災部に組み入れ、今後も迅速な災害活動ができるよう危機管理体制を充実強化。
〈土砂災害防止〉 老人ホーム等要配慮者関連施設がある警戒区域を優先して計画的対策を。
東京都技監 状況に応じた対策実施や避難体制整備の促進等、区市町村と連携し取組推進。



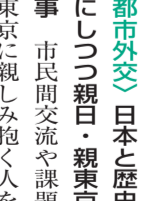
近藤充 (自民党)

危険ドラッグ取り締まり強化を 道徳の教科化に向けた取組を

知事 新たなに策定する文化ビジョンに主要な柱として位置付け、支援を積極的に進める。
〈受動喫煙防止〉 喫煙マナーの素晴らしい、おもてなしの国を目指し積極的に進めるべき。
福祉保健局長 検討会で有識者等から幅広く話を聞き、議論を踏まえて防止対策を進める。
〈危険ドラッグ対策〉 今回の条例改正で大きな効果が期待。対策の強化について見解を。
警視總監 販売店等への警察職員の立入調査権等で効果的な対処が可能。撲滅へ一層推進。
〈待機児童対策〉 保育所増設に向け、区市町村へ都等地等活用の情報提供が必要。見解を。
財務局長 活用可能な都等地等情報を一元化する等情報の充実を図り、施設の整備を促進。
〈難病患者支援〉 国の新制度開始に当たり、都独自の医療費助成継続や経過措置等対応を。
福祉保健局長 国制度を踏まえ、助成の継続や経過措置等の支援策を検討し、適切に対応。
〈大気汚染訴訟医療費助成の見直し〉 制度移行に当たり、十分な理解得られるよう周知を。
福祉保健局長 区市町村や医療機関への情報提供やポスター等の媒体を活用し周知を図る。
〈危機管理体制強化〉 自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う東京版FEMAの創設を。
知事 FEMAの運営のあり方、対応の仕方を都総合防災部に組み入れ、今後も迅速な災害活動ができるよう危機管理体制を充実強化。
〈土砂災害防止〉 老人ホーム等要配慮者関連施設がある警戒区域を優先して計画的対策を。
東京都技監 状況に応じた対策実施や避難体制整備の促進等、区市町村と連携し取組推進。

分増加。区市町村の目標踏まえ、長期ビジョンで具体的な整備目標と工程表を示し、保育人材の確保も含めた更なる支援策を盛り込む。
〈危険ドラッグ〉 ①知事の基本姿勢は。②子供たちに危険性を認識させる教育が必要だ。
知事 ①警察の立入調査権限等を含む条例改正案を提出。国等と連携し根絶に全力尽くす。
教育長 ②資料改訂や医療関係者等と連携した研修を通じ、薬物乱用防止教育を充実する。
〈不燃化特区〉 商店街不燃化に向け、現場の声を真摯に受け止め実効性ある制度に改善を。
都市整備局長 改善を求める声を踏まえ使いやすい制度運用を検討し、区の取組を後押し。
〈環境物品等調達方針〉 有害物質を含む資材の利用の抑制に今以上に配慮し、更新を。
都市整備局長 製品開発の動向等踏まえ対象品目を適宜見直し、環境負荷低減に取り組む。
〈舟運活性化に向けた水辺アクセス〉 竹芝小型船橋開放を契機に更なる公共船橋開放を。
港湾局長 有明橋で舟運活用を検討。ニーズ分析や課題整理し公共船橋開放につなげる。

知事 新たなに策定する文化ビジョンに主要な柱として位置付け、支援を積極的に進める。
〈受動喫煙防止〉 喫煙マナーの素晴らしい、おもてなしの国を目指し積極的に進めるべき。
福祉保健局長 検討会で有識者等から幅広く話を聞き、議論を踏まえて防止対策を進める。
〈危険ドラッグ対策〉 今回の条例改正で大きな効果が期待。対策の強化について見解を。
警視總監 販売店等への警察職員の立入調査権等で効果的な対処が可能。撲滅へ一層推進。
〈待機児童対策〉 保育所増設に向け、区市町村へ都等地等活用の情報提供が必要。見解を。
財務局長 活用可能な都等地等情報を一元化する等情報の充実を図り、施設の整備を促進。
〈難病患者支援〉 国の新制度開始に当たり、都独自の医療費助成継続や経過措置等対応を。
福祉保健局長 国制度を踏まえ、助成の継続や経過措置等の支援策を検討し、適切に対応。
〈大気汚染訴訟医療費助成の見直し〉 制度移行に当たり、十分な理解得られるよう周知を。
福祉保健局長 区市町村や医療機関への情報提供やポスター等の媒体を活用し周知を図る。
〈危機管理体制強化〉 自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う東京版FEMAの創設を。
知事 FEMAの運営のあり方、対応の仕方を都総合防災部に組み入れ、今後も迅速な災害活動ができるよう危機管理体制を充実強化。
〈土砂災害防止〉 老人ホーム等要配慮者関連施設がある警戒区域を優先して計画的対策を。
東京都技監 状況に応じた対策実施や避難体制整備の促進等、区市町村と連携し取組推進。



木村基成 (自民党)

親日国を増やす都市外交が必要 日本人の自覚誇り高める教育を

知事 新たなに策定する文化ビジョンに主要な柱として位置付け、支援を積極的に進める。
〈受動喫煙防止〉 喫煙マナーの素晴らしい、おもてなしの国を目指し積極的に進めるべき。
福祉保健局長 検討会で有識者等から幅広く話を聞き、議論を踏まえて防止対策を進める。
〈危険ドラッグ対策〉 今回の条例改正で大きな効果が期待。対策の強化について見解を。
警視總監 販売店等への警察職員の立入調査権等で効果的な対処が可能。撲滅へ一層推進。
〈待機児童対策〉 保育所増設に向け、区市町村へ都等地等活用の情報提供が必要。見解を。
財務局長 活用可能な都等地等情報を一元化する等情報の充実を図り、施設の整備を促進。
〈難病患者支援〉 国の新制度開始に当たり、都独自の医療費助成継続や経過措置等対応を。
福祉保健局長 国制度を踏まえ、助成の継続や経過措置等の支援策を検討し、適切に対応。
〈大気汚染訴訟医療費助成の見直し〉 制度移行に当たり、十分な理解得られるよう周知を。
福祉保健局長 区市町村や医療機関への情報提供やポスター等の媒体を活用し周知を図る。
〈危機管理体制強化〉 自衛隊、警察、消防等との連絡調整を行う東京版FEMAの創設を。
知事 FEMAの運営のあり方、対応の仕方を都総合防災部に組み入れ、今後も迅速な災害活動ができるよう危機管理体制を充実強化。
〈土砂災害防止〉 老人ホーム等要配慮者関連施設がある警戒区域を優先して計画的対策を。
東京都技監 状況に応じた対策実施や避難体制整備の促進等、区市町村と連携し取組推進。

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民主党…都議会民主党、結いと維新…都議会結いと維新、みんな…みんなの党 Tokyo、ネット…都議会生活者ネットワーク、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長



米倉 春奈 (日本共産党)

都は大学生の支援に踏み出せ 池袋駅全線にホームドア設置を

〈学生支援〉①若者に等しく学ぶ機会が与えられ、大学を始め高等教育で学ぶ意義を知事はどうか考えているのか。②都内の大学に通う学生への給付制奨学金の創設を。③大学生への支援を子供・若者計画に盛り込む。

知事 ①国全体の教育政策で議論されるべき。生活文化局長 ②国との役割分担に基づき、高校生等に重点置いて奨学金貸付事業を実施。青少治安本部長 ③子供・若者計画に関連施策盛り込み、大学生含む支援充実に努める。

〈ホームドア〉早期に池袋駅全線に設置を。都市整備局長 鉄道事業者等と連携し、ホームドア整備の促進に向けて取り組んでいく。



島田 幸成 (民主党)

土砂災害警戒区域の早期指定を 外国人旅行者誘致を一層進めよ

〈災害対策〉土砂災害警戒区域の早期指定と指定の拡充を。今後どう対策に取り組むのか。知事 ソフト、ハード面の公助の取組とともに地元自治体と連携し自助共助の力を高める。

〈観光施策〉多摩や島しょ地域でも外国人旅行者を誘致する一層の取組を進めていくべき。産業労働局長 多言語での情報発信等を実施。〈認定子ども園の新制度〉国の対応が不十分で多くの施設が混乱。制度充実に求めるべき。生活文化局長 今後も国に対応を強く求める。



山田 忠昭 (自民党)

新五日市街道の整備の推進を 貴重な遺跡を保存し活用せよ

知事 全国と被災地との絆を深め、被災地の

方々に夢と希望を持っていただく。復興を後押しするたすきを2020年大会に繋げたい。

〈新五日市街道〉優先整備路線に位置付けを。都市整備局長 次期事業化計画を検討中であり渋滞の効率的解消等の観点から優先整備路線を選定していく予定。適切に対応していく。

〈西東京市下野谷遺跡〉保存・整備し活用を。教育長 国の史跡に指定されるよう取り組みとともに住居復元への補助や技術指導等で整備を行い、一般に公開するなど活用を推進。



相川 博 (自民党)

一刻も早い中央道の渋滞対策を 高速道路料金体系の見直しを

〈高速道路〉①中央道の調布付近等、既存路線の渋滞対策は。②料金体系を見直す。知事 ①高速道路会社が路肩の活用等の対策案を提示。国等に速やかな対策を働きかける。都市整備局長 ②国は新たな料金体系を28年度から導入予定。引き続き国等に働きかける。

〈緑地策〉多摩丘陵に残された樹林等、絶滅危惧種となった動植物等が生息する緑の保全が重要。保全地域の希少種対策を推進すべき。環境局長 希少種の生息調査等を実施。都民の保全活動参加機会を拡充、地域特性に応じた対策展開で、貴重な生態系を継承していく。



中山 信行 (公明党)

東部低地帯の広域避難先確保を 地域における女性の創業支援を

〈大規模水害に備えた広域避難〉東部低地帯の避難先確保に向け千葉県等と連携し調整を。知事 広域避難を実現するため、関係機関と連携し一人の犠牲者も出さないよう取り組み。

〈地域における女性の創業支援〉資金供給のほか創業の場の提供等を図り、強く後押しを。産業労働局長 民間のノウハウ活用し身近な空き店舗等とのマッチングを促進する等支援。〈聴覚障害教育〉早期教育相談体制の充実を。教育長 聴覚障害特別支援学校幼稚部を支援拠点とし、医師等外部専門家活用や多様な専

門家と教員との連携強化等積極的に取り組む。



北久保 眞道 (自民党)

アジア諸都市と実務面の交流を 府中所沢線の整備を推進せよ

〈都市外交〉アジア大都市ネットワーク21を見直すことだが、東京と日本にとってアジアは最重要地域。今後の実務面での交流は。知事 今後も東京とアジア諸都市がウィン・ウインの関係になるよう交流を積み重ねる。これまでの協力関係や成果を大事にし、見直しがアジアとの関係強化に繋がるよう検討。

〈道路ネットワークの充実〉東村山市内を南北に貫く府中所沢線の事業化に向けた取組は。東京都技監 最後の未着手区間について26年11月に事業着手に向けた地元説明会を開催し、測量を開始。地元の理解と協力を得ながら推進。



河野 ゆうき (自民党)

理念持ち恒久的な問題解決を 東武東上線の鉄道立体化推進を

〈自助・共助・公助〉順番をどのように捉え、様々な都政課題に取り組むのか。所見は。知事 それぞれが相まって機能するとの認識で福祉、防災、治安等の課題解決に取り組む。

〈羽田空港〉国が発着容量拡大のため、新たな飛行ルート提案。機能強化へ取組は。都市整備局長 10月から深夜早朝にアクセスバス試験運行。発着枠拡大を中心に取り組む。〈東武東上線大山駅付近の鉄道立体化〉検討対象区間から事業候補区間への格上げが必要。東京都技監 連続立体交差事業の事業候補区間に位置付け、事業範囲等の調査検討に着手。



中山 ひろゆき (民主党)

多様な観光振興の取組に支援を 環境や街並み配慮し都道整備を

〈観光施策〉①自治体や地域の団体が主体的に行う観光振興の取組に支援を。②環境や街並みに配慮した台東区の都道整備の取組は。東京都技監 ②浅草通りで歴史や文化等と調和した道路づくりを実施。環境面にも配慮。産業労働局長 ①多様な魅力を生かした地域の観光まちづくり支援等を実施。今後も支援。

〈認知症対策〉身元不明者の情報共有を図れ。福祉保健局長 区市町村等に情報提供を実施。国が示す取組のあり方踏まえ今後も共有を図る。



ほっち 易隆 (自民党)

子供の規範意識を高める取組を 障害者の地域生活基盤の整備を

〈道徳教育〉子供たちの規範意識を高めるために一層具体的な取組を進めるべき。見解は。教育長 教材開発、教員研修、教育計画の事例を示す等で学校の組織的な取組を一層推進。

〈障害者の地域生活基盤整備〉長期ビジョンの中間報告で示した目標数を次期障害者計画・障害福祉計画にも位置付け積極的取組を。福祉保健局長 障害者施策推進協議会の議論も踏まえ目標を策定し、更なる支援策を検討。

〈伝統文化の外国人への発信〉今後の取組は。産業労働局長 旅行者の関心等を調査し嗜好別に分類・提供する等情報発信の方策を検討。



田中 朝子 (結いと維新)

シェアサイクル推進に協力を 特別養子縁組による支援充実に

〈自転車施策〉①シェアサイクル推進と課題解決に協力を。②自転車走行空間の整備計画、特に都心部での自転車レーン整備の取組は。

東京都技監 ②オリンピック・パラリンピック開催までに都道全体で120キロメートルを整備。自転車推奨ルートの検討を行い、競技場等周辺で26年度内目途に設定。検討会の議論も踏まえ都内全域に広がる検討を進める。

環境局長 ①利用促進に向け調整。広域展開は実施事業の状況も踏まえ区と連携して検討。〈特別養子縁組〉取組や課題、また方向性は。福祉保健局長 成立に至るまで細かく支援するため十分な期間要する。養子縁組含め社会的養護が必要な児童の家庭的養護を推進。



上田 令子 (みんな)

女性の就労継続を支援し 職場ハラスメントの根絶を

〈外務長の出向〉都市間交流事業に民間人や都職員でなく外務省から出向求める必要性は。政策企画局長 専門の見地から知事の補佐をする実務経験にたけた人材を外務省から採用。

〈女性の就労継続支援〉マタハラ等職場ハラスメント根絶に向け各局との相談連携体制を。生活文化局長 都労働相談情報センターや弁護士会、法テラス等と内容に応じ連携し対応。

〈学校災害対策〉教職員対応力向上へ取組は。教育長 防災教育を推進する教員の養成や安全教育プログラム配布等、今後も取組を充実。



山内 れい子 (ネット)

環境負荷の少ないまちづくりを 精神障害者の地域移行に支援を

〈長期ビジョン〉水や緑を使い、快適性を生み出す持続可能なまちづくりが必要。見解は。知事 水と緑のネットワーク形成を推進し、引き続き環境にも優れた世界一の都市を目指す。

〈精神障害者の地域移行〉計画目標達成に向けた長期入院者の地域移行支援への取組は。福祉保健局長 入院中に地域生活を体験できる取組を実施。コーディネートやピアサポーターを生かし、今後も円滑な移行を支援。

用語解説

\*トレイルランニング：主に舗装されていない登山道や森林地帯を走るランニング競技。山道の他にも砂浜や川、岩場など様々なコースがある。短いもので数キロ、長いものは数百キロに及ぶ。
\*1000キロメートル縦断リレー：東日本大震災の被災地の復興に向けた取組や現状等を発信することで、大震災の記憶の風化の防止と全国と被災地との絆を深める趣旨で開催された、青森から東京までの全長約1200キロをランニングと自転車で行ったリレー。
\*ウィン・ウインの関係：交渉などで「双方が満足のいく」という意味から、最近では「共に得をする・利益を得る」ということを表す。
\*シェアサイクル：相互利用可能な複数のサイクルホストが設置され、面的な都市交通に供されるシステム。「シェアサイクル」とも言う。

新監査委員の紹介

山田 忠昭 (西東京市選出・自民党)
【略歴】 都議4期(平13〜現) 財政委員会委員長(平18〜19)

上野 和彦 (江戸川区選出・公明党)
【略歴】 都議3期(平17〜現) 環境・建設委員会委員長(平23〜24)

党派等構成変わる

平成26年10月14日付で都議会結い・維新新は「都議会維新の党」に名称変更しました。また、平成26年10月21日付で吉住健一議員(新宿区選出・東京都議会自由民主党)が地方自治法第126条ただし書きの規定により辞職しました。これにより、党派等構成は次のとおりとなりました。

Table with 2 columns: Party Name and Number of Members. Includes Tokyo Liberal Party (57), Communist Party (23), etc.

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30〜50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

決算特別委員会とは

都議会では、知事から提案される前年度の決算を審査するために、通例として、第3回定例会において各会計決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会を設置します。

各委員会は、分担事項ごとに2~3の分科会を設け、10月~12月にかけて、集中的に審査(説明・質疑・意見開陳・表決)を行います。

第4回定例会本会議において、各委員会の審査の経過と結果が報告された後、各決算の認定について議決します。

国会・政府への意見書(要旨)

地方法人課税の不合理な偏在是正措置の撤廃及び地方税財源の拡充に関する意見書

不合理な偏在是正措置である地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃し、地方税として復元するとともに、真の地方自治の実現に向け、地方が担う権限と責任に見合った、総体としての地方税財源の拡充に取り組むよう強く要請する。

私学振興に関する意見書

平成27年度予算編成に当たり、私学教育の重要性を認識し、教育基本法第8条に規定される「私立学校教育の振興」を名実共に確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持するとともに、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 私立高等学校等の経常費助成等に対する補助を拡充すること。
- 2 私立高等学校等における耐震化、省エネルギー設備導入など、施設・設備に対する補助制度を拡充すること。
- 3 より一層の保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等就学支援金制度を拡充改善するとともに、都道府県が行う補助に対する国の支援を拡充すること。
- 4 都道府県が行う私立高等学校等奨学金事業に対する国の支援を拡充すること。
- 5 私立専修学校については、専門課程及び高等課程に対する新たな助成制度を設けること。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等に関する意見書

ウイルス性肝炎患者を救済するため、次の事項を早期に実現するよう強く要請する。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝臓機能障害による障害認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に関する意見書

開催都市である東京都と政府が更に緊密な連携体制を築いていくため、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 可能な限り速やかに、大会終了時までの時限設置で国務大臣を一人増員し、専任のオリンピック・パラリンピック担当大臣とすること。
- 2 政府全体で総合的・計画的に大会準備を進めるため、内閣に「オリンピック・パラリンピック推進本部」を設置すること。

平成25年度各会計決算特別委員会委員名簿

◎田中たけし(自)	◎三宅正彦(自)	◎橋正剛(公)	◎吉田信夫(共)	△吉倉正美(公)	△小宮あんり(自)	△新井ともはる(民)	△徳留道信(共)	△徳山知尚(自)	△鈴木あきまさ(自)	石川良一(自)	小松久子(ネ)	塩村あやか(②)	小林健二(公)	加藤雅之(公)	小松大祐(自)																																					
◎鈴木貴太郎(公)	◎高倉良生(公)	◎松村友昭(共)	◎中屋文孝(自)	△田中健(民)	△大松あきら(公)	△桜井浩之(自)	△山崎一輝(自)	△畔上三和子(共)	みやせ英治(自)	上田令子(②)	西崎光子(ネ)	栗山よしじ(自)	まつば多美子(公)	柴崎幹男(自)	鈴木錦治(自)	松田やすまさ(自)	北久保眞道(自)	宇田川聡史(自)	中村ひろし(民)	大西さとる(民)	大島よしえ(共)	早坂義弘(自)	齊藤やすひろ(公)	河野ゆうき(自)	ほつち易隆(自)	島崎義司(自)	中山ひろゆき(民)	尾崎あや子(共)	中山信行(公)	木村基成(自)	高橋健一(自)	栗山欽行(自)	小山くにこ(民)	神野次郎(自)	菅野弘一(自)	斉藤あつし(民)	かち佳代子(共)	齊藤やすひろ(公)	河野ゆうき(自)	ほつち易隆(自)	島崎義司(自)	中山ひろゆき(民)	尾崎あや子(共)	中山信行(公)	木村基成(自)	高橋健一(自)	栗山欽行(自)	小山くにこ(民)	神野次郎(自)	菅野弘一(自)	斉藤あつし(民)	かち佳代子(共)

平成26年10月3日現在 (計22人)

平成26年第3回定例会 各会派等の議案への賛否

件名	会派等名	議員数										審議結果	
		自	公	共	民	い	②	ネ	無所属	深	再		
<b>知事提出議案</b>													
予算	一般会計(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
新設	東京都幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	一部改正												
	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例/東京都母子福祉資金貸付条例/東京都女性福祉資金貸付条例/東京都青少年の健全な育成に関する条例/東京都消費生活条例/東京都私立学校教育助成条例/東京都立学校設置条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都食品安全条例/東京都薬事審議会条例/東京都薬物の濫用防止に関する条例/薬局等を行う医薬品の広告の適正化に関する条例/東京都産業労働局関係手数料条例/都道における道路標識の寸法に関する条例/東京都データクラブ営業等の規制に関する条例/性風俗営業等に係る不当な勧誘、料金の取立て等及び性関連禁止営業への場所の提供の規制に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
契約	警視庁王子警察署庁舎(26)改築工事請負契約/警視庁八王子警察署庁舎(26)改築工事請負契約/都立新島高等学校(26)改築工事請負契約/東京国際フォーラム(26)ホール棟改修工事請負契約/東京国際フォーラム(26)ガラス棟改修工事請負契約/東京国際フォーラム(26)電気設備改修工事請負契約/東京国際フォーラム(26)空調設備改修工事請負契約/東京国際展示場(26)拡声設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	首都高速道路株式会社が行う高速道路事業の変更に対する同意	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件	個人防護具(ガウン等セット)外3点の買入れ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	地方自治法第231条の3の規定に基づく審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛否未定
人事	東京都監査委員の選任(山田忠昭、上野和彦)	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	東京都名誉都民の選定(長嶋茂雄、三橋國民、山田洋次)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
<b>議員提出議案</b>													
新設	東京都木造住宅耐震改修促進補助条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決	
専決指定	一部改正												
意見書	地方自治の原則に反する地方法人課税是正措置の撤廃及び地方税財源の拡充	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決	
	地方法人課税の不合理な偏在是正措置の撤廃及び地方税財源の拡充	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	私学振興/ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充等/2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

〔略称説明〕 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民主党、い…都議会結いと維新、②…みんなの党 Tokyo、ネ…都議会生活者ネットワーク、深…無所属(深呼吸のできる東京)、再…無所属(都議会再生)

都議会提供テレビ番組 TOKYO ほっと情報 ~都議会トピックス~

テレビ東京(地上デジタル放送7ch) 11月24日(月・祝)10時~10時50分 総務委員会と文教委員会の活動を紹介します。〈問い合わせ先〉都議会 広報課(放送係) ☎(03)5320-7124

平成26年第3回 定例会の予定

日程が変更になりました。

12(詳細は次ページへ)会議

5日 一般質問(本会議)

8日~10日 常任委員会

12日 閉会(本会議)

●TOKYO MX(地上デジタル放送9ch)で本会議の様態を生中継・ダイジェストで放送します。

●開会後にテレビ東京(地上デジタル放送7ch)で「政調会長討論番組」を、TOKYO MXで「都議会の焦点」を放送します。放送日は都議会ホームページなどでお知らせします。

可決した主な案件

東京都名誉都民の選定

東京都名誉都民条例に基づき、知事から次のお三方が提案され、同意しました。

(以下、敬称略。年齢は議決日現在)

長嶋 茂雄(78歳) 元プロ野球選手、読売ジャイアンツ終身名誉監督、日本オリンピック委員会名誉委員

三橋 國民(93歳) 造形美術家、日展会員、光風会名誉会員

山田 洋次(83歳) 映画監督、脚本家

◆平成26年度東京都一般会計補正予算(第2号)

「世界一の都市、東京」の実現に向けて、直ちにに取り組むべき課題に対してスピーディーに対応するため、32億円の補正予算を編成するものです。

◆東京都薬物の濫用防止に関する条例(一部改正)

都内において薬物濫用による被害が深刻化している状況を踏まえ、警察職員に立入調査権を付与し販売店舗等への監視指導の強化を図るなど、規定の整備を行うものです。

審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算 1件(可決)

条例 22件(可決)

事件 2件(可決)

契約 2件(可決)

諮問 1件(棄却)

人事 5件(同意)

決算 2件(継続審査)

議員提出議案

条例 1件(否決)

専決指定 1件(可決)

意見書 5件(1件否決、4件可決)

決定した請願・陳情

請願 6件(不採択6件)

陳情 22件(不採択22件)

平成26年第4回 定例会の予定

11月28日	開会(本会議)
12月17日	代表質問(本会議)
18日	一般質問(本会議)
19日・22日	常任委員会
25日	閉会(本会議)